

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2021年8月3日

【四半期会計期間】 第29期第1四半期(自 2021年3月21日 至 2021年6月20日)

【会社名】 株式会社エスティック

【英訳名】 E S T I C C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 弘英

【本店の所在の場所】 大阪府守口市東郷通一丁目2番16号

【電話番号】 06-6993-8855

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部長 伊勢嶋 勇

【最寄りの連絡場所】 大阪府守口市東郷通一丁目2番16号

【電話番号】 06-6993-8855

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部長 伊勢嶋 勇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期 連結累計期間	第29期 第1四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 2020年3月21日 至 2020年6月20日	自 2021年3月21日 至 2021年6月20日	自 2020年3月21日 至 2021年3月20日
売上高 (千円)	1,414,631	1,537,958	5,294,631
経常利益 (千円)	284,237	446,555	1,072,744
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	190,871	300,894	729,660
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	199,000	351,288	742,291
純資産額 (千円)	5,983,754	6,726,812	6,526,737
総資産額 (千円)	6,904,776	7,722,793	7,491,451
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	77.00	121.38	294.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	85.9	86.2	86.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### 国内市場

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の終息が未だ見えない状況のなか、製造業においては輸出の増加を背景に堅調に推移しており、設備投資も緩やかに回復傾向を示しております。非製造業においては度重なる緊急事態宣言による活動制限により個人消費が低迷し厳しい状況が継続しております。

そのような状況のなか当社主力販売先である自動車産業における設備投資の状況につきましては、半導体供給不足を原因とした生産調整や、コロナ禍における行動制限や接触制限の継続している客先も未だ多く存在しており、大型設備投資の見通しが不透明な状況が継続しております。

品種別販売状況についてはナットランナやハンドナットランナが堅調に推移し、ネジ締付装置は力強さには欠けるものの中小型設備においては徐々に回復傾向を示しております。

##### 米国市場

米国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響も一部には残るものの社会活動は概ね正常化しつつあり、製造業、非製造業ともに堅調な推移を示しており、設備投資も底堅く、個人消費も堅調に推移しております。

品種別販売状況については、ハンドナットランナを中心に昨年に引き続き日系自動車メーカー、日系農機具建機メーカーからの受注が堅調に推移しており、米系電気自動車メーカーからも新規受注するなど、総じて堅調な状況で推移しております。

##### 中国市場

中国経済は、輸出輸入ともに拡大基調にあり、個人消費、設備投資、雇用などの内需も堅調に推移しており、景気回復が持続しております。

品種別販売状況については、日系自動車メーカーを中心にナットランナ、ハンドナットランナともに堅調に推移しております。

##### その他の市場

その他市場の品種別販売状況については、タイ市場は新型コロナウイルス感染症の影響が継続するなかナットランナが前期比増収、ネジ締付装置は前期比減収、カナダ、インドネシア、メキシコにおいてはハンドナットランナが前期比増収で推移しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上状況は、上記の市場環境により、品種別販売状況については、ナットランナ、ハンドナットランナ、修理点検においては前年同期比増収、ネジ締付装置、サーボプレスは前年同期比減収となり、売上高1,537百万円(前年同四半期比8.7%増)となりました。

利益状況は、比較的利益率の高いナットランナ、ハンドナットランナの売上が堅調に推移したことを受け売上総利益率が増加し、営業利益389百万円(前年同四半期比35.9%増)、売上高営業利益率25.3%(前年同四半期は20.3%)、経常利益446百万円(前年同四半期比57.1%増)、売上高経常利益率29.0%(前年同四半期は20.1%)、親会社株主に帰属する四半期純利益300百万円(前年同四半期比57.6%増)となりました。

地域別売上においては、国内市場でハンドナットランナやナットランナが堅調に推移したこともあり国内売上比率が増加し、海外売上高880百万円(前年同四半期比4.5%増)、国内売上高657百万円(前年同四半期比14.9%増)、売上全体に占める海外売上比率は57.3%(前年同四半期は59.6%)、国内売上比率は42.7%(前年同四半期は40.4%)となりました。

なお、当社製品は、ネジ締付装置、同部品及びネジ締付工具でありますので、単一セグメントとして市場環境を判断しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、7,722百万円と前連結会計年度末比231百万円の増加となりました。増減の主な内訳は、現金及び預金が94百万円、受取手形及び売掛金が164百万円増加した一方、商品及び製品が90百万円減少したためであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、995百万円と前連結会計年度末比31百万円の増加となりました。増減の主な内訳は、買掛金が129百万円増加した一方、未払法人税等が116百万円減少したためであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、6,726百万円と前連結会計年度末比200百万円の増加となりました。増減の主な内訳は利益剰余金が149百万円増加したためであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、74百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年6月20日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,942,000	2,942,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	2,942,000	2,942,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年3月21日～ 2021年6月20日		2,942,000		557,000		639,750

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年3月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 463,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,477,100	24,771	
単元未満株式	普通株式 1,900		
発行済株式総数	2,942,000		
総株主の議決権		24,771	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式が89株含まれております。

【自己株式等】

2021年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エスティック	大阪府守口市東郷通一丁 目2番16号	463,000		463,000	15.73
計		463,000		463,000	15.73

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年3月21日から2021年6月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年3月21日から2021年6月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり変更しております。

第28期連結会計年度 EY新日本有限責任監査法人

第29期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 ひびき監査法人

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月20日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,211,498	1,305,944
受取手形及び売掛金	1 1,509,134	1 1,673,768
電子記録債権	263,712	264,123
商品及び製品	490,622	400,369
仕掛品	253,697	279,987
原材料	1,233,105	1,246,464
その他	100,269	120,915
貸倒引当金	1,782	1,909
<b>流動資産合計</b>	<b>5,060,257</b>	<b>5,289,663</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	812,654	801,723
土地	830,106	830,106
その他(純額)	134,390	128,740
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,777,150</b>	<b>1,760,570</b>
無形固定資産	46,627	46,969
<b>投資その他の資産</b>		
繰延税金資産	158,096	144,333
その他	450,119	482,056
貸倒引当金	800	800
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>607,415</b>	<b>625,590</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,431,194</b>	<b>2,433,129</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,491,451</b>	<b>7,722,793</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	124,915	254,471
未払法人税等	235,286	118,977
賞与引当金	64,315	18,768
役員賞与引当金		5,625
製品保証引当金	44,000	30,000
その他	238,454	298,326
流動負債合計	706,971	726,168
固定負債		
退職給付に係る負債	247,480	258,600
その他	10,261	11,211
固定負債合計	257,742	269,812
負債合計	964,714	995,981
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	557,000	557,000
資本剰余金	639,750	639,750
利益剰余金	6,715,646	6,865,327
自己株式	1,461,719	1,461,719
株主資本合計	6,450,676	6,600,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,427	30,051
為替換算調整勘定	17,773	23,341
その他の包括利益累計額合計	18,653	53,393
非支配株主持分	57,407	73,062
純資産合計	6,526,737	6,726,812
負債純資産合計	7,491,451	7,722,793

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年3月21日 至2020年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年3月21日 至2021年6月20日)
売上高	1,414,631	1,537,958
売上原価	805,371	820,642
売上総利益	609,259	717,315
販売費及び一般管理費	322,767	327,919
営業利益	286,491	389,395
営業外収益		
受取利息	2	17
受取配当金	74	65
為替差益		25,472
持分法による投資利益		24,096
雇用調整助成金		7,249
その他	658	350
営業外収益合計	735	57,250
営業外費用		
持分法による投資損失	2,989	
その他		90
営業外費用合計	2,989	90
経常利益	284,237	446,555
税金等調整前四半期純利益	284,237	446,555
法人税等	82,585	133,308
四半期純利益	201,652	313,247
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,780	12,353
親会社株主に帰属する四半期純利益	190,871	300,894

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年3月21日 至2020年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年3月21日 至2021年6月20日)
四半期純利益	201,652	313,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,497	6,375
為替換算調整勘定	10,937	28,478
持分法適用会社に対する持分相当額	5,212	15,938
その他の包括利益合計	2,652	38,040
四半期包括利益	199,000	351,288
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	192,716	335,633
非支配株主に係る四半期包括利益	6,283	15,654

【注記事項】

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用につきましては、原則的な方法により計算しておりましたが、当社グループの四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症について)

新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の拡大または収束を予測することは困難な状況であります。当社グループへの影響は限定的であるとの仮定に基づき、当連結会計年度における会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の終息時期は不透明であるため、今後の状況の変化によっては、連結財務諸表の作成に影響を与える可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月20日)
受取手形	10,973千円	30,931千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月21日 至 2020年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月21日 至 2021年6月20日)
減価償却費	36,240千円	26,635千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2020年3月21日至2020年6月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月18日 定時株主総会	普通株式	240,461	97	2020年3月20日	2020年6月19日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2021年3月21日至2021年6月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月17日 定時株主総会	普通株式	151,213	61	2021年3月20日	2021年6月18日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ネジ締付装置、同部品及びネジ締付工具の製造・販売及び当社製品の修理・点検を主な事業とする単一セグメントで事業活動を展開しているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自2020年3月21日 至2020年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年3月21日 至2021年6月20日)
1株当たり四半期純利益金額	77円00銭	121円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	190,871	300,894
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	190,871	300,894
普通株式の期中平均株式数(株)	2,478,981	2,478,911

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月3日

株式会社 エスティック  
取締役会 御中

ひびき監査法人

大阪事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 富田雅彦

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 松本勝幸

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスティックの2021年3月21日から2022年3月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年3月21日から2021年6月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年3月21日から2021年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスティック及び連結子会社の2021年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### その他の事項

会社の2021年3月20日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2020年7月31日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2021年6月17日付けで無限定適正意見を表明している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施され

る年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。